

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 自17. 4. 1 至18. 3. 31		当期 自18. 4. 1 至19. 3. 31		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	1,068,390	100.0	1,027,630	100.0	△ 40,759	△ 3.8
売上原価	575,163	53.8	532,714	51.8	△ 42,448	△ 7.4
売上総利益	493,227	46.2	494,916	48.2	1,689	0.3
販売費及び一般管理費	409,811	38.4	390,909	38.1	△ 18,901	△ 4.6
営業利益	83,415	7.8	104,006	10.1	20,590	24.7
営業外収益	(14,879)	1.4	(14,653)	1.4	(△ 226)	△ 1.5
受取利息及び配当金	1,756		2,316		559	
為替差益	5,413		3,432		△ 1,981	
その他の営業外収益	7,709		8,904		1,195	
営業外費用	(21,457)	2.0	(20,559)	2.0	(△ 897)	△ 4.2
支払利息	5,427		5,088		△ 338	
たな卸資産廃棄損	7,540		7,054		△ 485	
持分法投資損失	2,507		160		△ 2,347	
その他の営業外費用	5,982		8,255		2,273	
経常利益	76,838	7.2	98,099	9.5	21,261	27.7
特別利益	(3,353)	0.3	(11,848)	1.2	(8,495)	253.3
固定資産売却益	1,255		7,275		6,019	
投資有価証券売却益	1,528		2,788		1,259	
関係会社株式売却益	569		1,200		630	
出資金売却益	—		54		54	
貸倒引当金戻入益	—		529		529	
特別損失	(116,126)	10.9	(5,058)	0.5	(△ 111,068)	△ 95.6
固定資産廃棄及び売却損	3,689		2,791		△ 898	
関係会社株式売却損	19		619		599	
投資有価証券売却損	420		44		△ 376	
投資有価証券評価損	8		26		18	
減損損失	4,143		640		△ 3,502	
事業撤退損失	96,625		935		△ 95,689	
特別退職加算金	6,484		—		△ 6,484	
連結調整勘定一括償却額	2,361		—		△ 2,361	
その他の特別損失	2,372		—		△ 2,372	
税金等調整前当期純利益(△:損失)	△ 35,934	△3.4	104,890	10.2	140,824	—
法人税、住民税及び事業税	24,650	2.3	27,307	2.6	2,656	10.8
法人税等調整額	△ 7,116	△0.7	4,827	0.5	11,944	—
少數株主利益	837	0.1	213	0.0	△ 623	△ 74.5
当期純利益(△:損失)	△ 54,305	△5.1	72,542	7.1	126,847	—

(2) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分 分	前期 (18.3.31)		当期 (19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動資産	(540,152)	%	(544,237)	(57.2)	(4,085)	(0.8)
現金及び預金	80,878		85,677		4,799	
受取手形及び売掛金	246,264		257,380		11,115	
有価証券	—		909		909	
たな卸資産	149,428		133,550		△15,877	
繰延税金資産	43,242		41,336		△ 1,906	
未収入金	10,048		10,999		950	
その他の流動資産	19,681		19,489		△ 192	
貸倒引当金	△ 9,393		△ 5,106		4,287	
固定資産	(403,902)	(42.8)	(406,814)	(42.8)	(2,912)	(0.7)
有形固定資産	(216,127)	22.9	(230,094)	24.2	(13,967)	6.5
建物及び構築物	63,426		65,368		1,941	
機械装置及び運搬具	55,607		69,264		13,657	
工具器具備品	25,227		28,643		3,415	
土地	35,871		33,065		△ 2,805	
建設仮勘定	13,128		12,406		△ 722	
営業用賃貸資産	22,866		21,346		△ 1,519	
無形固定資産	(103,483)	11.0	(97,971)	10.3	(△ 5,511)	△ 5.3
のれん	—		82,074		82,074	
連結調整勘定	80,789		—		△80,789	
その他の無形固定資産	22,694		15,897		△ 6,796	
投資その他の資産	(84,291)	8.9	(78,748)	8.3	(△ 5,543)	△ 6.6
投資有価証券	37,459		33,948		△ 3,511	
長期貸付金	1,051		614		△ 437	
長期前払費用	4,462		4,393		△ 68	
繰延税金資産	29,135		27,306		△ 1,828	
その他の投資資産	13,328		13,037		△ 290	
貸倒引当金	△ 1,146		△ 552		593	
資産の部合計	944,054	100.0	951,052	100.0	6,997	0.7

(単位：百万円)

区分	前期 (18.3.31)		当期 (19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成率
流動負債						
支払手形及び買掛金	117,974		121,707		3,732	
短期借入金	135,362		79,927		△55,435	
長期借入金(一年以内返済)	8,086		17,075		8,989	
社債(一年以内償還)	14,037		29		△14,007	
未払金	27,948		44,230		16,281	
未払費用	77,044		36,799		△40,244	
未払法人税等	8,778		14,171		5,393	
賞与引当金	—		13,485		13,485	
役員賞与引当金	—		278		278	
製品保証等引当金	5,084		4,994		△ 90	
事業撤退損失引当金	58,078		28,097		△29,980	
設備関係支払手形	6,035		5,082		△ 952	
その他の流動負債	18,128		11,188		△ 6,939	
固定負債	(170,924)	18.1	(205,358)	21.6	(34,434)	20.1
社債	5,030		75,266		70,236	
長期借入金	74,045		57,065		△16,980	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,028		△ 14	
退職給付引当金	64,869		57,947		△ 6,921	
役員退職慰労引当金	442		459		17	
その他の固定負債	22,493		10,590		△11,903	
負債の部合計	647,483	(68.6)	582,427	(61.2)	△65,055	(△10.0)

(単位：百万円)

区分	前期 (18.3.31)		当期 (19.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
少 数 株 主 持 分	2,753	% 0.3	—	% —	—	% —
資 本 本 金	37,519	4.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	226,069	23.9	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	20,088	2.1	—	—	—	—
その他の有価証券評価差額金	10,180	1.1	—	—	—	—
為替換算調整勘定	875	0.1	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 915	△0.1	—	—	—	—
資 本 の 部 合 計	293,817	(31.1)	—	—	—	—
負債・少數株主持分及び資本合計	944,054	100.0	—	—	—	—
株 主 資 本	—	—	(356,269)	(37.5)	—	—
資 本 本 金	—	—	37,519	3.9	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	204,143	21.5	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	115,704	12.2	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,097	△ 0.1	—	—
評価・換算差額等	—	—	(11,198)	(1.2)	—	—
その他の有価証券評価差額金	—	—	7,454	0.8	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 90	△ 0.0	—	—
為替換算調整勘定	—	—	3,834	0.4	—	—
新株予約権	—	—	108	0.0	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	1,048	0.1	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	—	368,624	(38.8)	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	951,052	100.0	—	—

(前 期) (当 期) (増 減)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 460,877百万円 411,965百万円 △48,912百万円
 2. 自己株式数 825,124株 939,214株 114,090株

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前 期
	自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	(226,069)
資本剰余金減少高	(0)
自己株式処分差益取崩額	0
資本剰余金期末残高	226,069
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	(79,491)
利益剰余金増加高	(200)
連結子会社の異動に伴う増加高	200
利益剰余金減少高	(59,603)
当期純損失	54,305
配 当 金	2,654
役員賞与	32
英國子会社の退職給付債務処理額	2,611
利益剰余金期末残高	20,088

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当期の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填补による資本剰余金から 利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額			618		618
株主資本以外の項目の当期 の変動額（純額）					
当期の変動額合計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

項目	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055
当期の変動額				
当期純利益				
連結範囲の異動				
欠損填补による資本剰余金から 利益剰余金への振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
在外子会社の退職給付債務処理額				
株主資本以外の項目の当期 の変動額（純額）	△2,725	△90	2,958	142
当期の変動額合計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,454	△90	3,834	11,198

項目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	2,753	296,571
当期の変動額			
当期純利益			72,542
連結範囲の異動			527
欠損填补による資本剰余金から 利益剰余金への振替			—
自己株式の取得			△190
自己株式の処分			9
在外子会社の退職給付債務処理額			618
株主資本以外の項目の当期 の変動額（純額）	108	△1,705	△1,455
当期の変動額合計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日残高	108	1,048	368,624

(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前 期	当 期
	自17.4.1 至18.3.31	自18.4.1 至19.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	金額	金額
税金等調整前当期純利益(損失:△)	△ 35,934	104,890
減価償却費	51,198	52,692
減損損失	4,143	640
連結調整勘定償却額	5,595	—
のれん償却額	—	6,476
貸倒引当金の増減額(減少:△)	465	△ 4,378
受取利息及び受取配当金	△ 1,756	△ 2,316
支払利息	5,427	5,088
固定資産除・売却損益(益:△)	2,434	△ 4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益:△)	△ 1,099	△ 2,717
関係会社株式売却損益(益:△)	—	△ 580
退職給付引当金の増減額	—	△ 8,383
事業撤退損失引当金の増減額	—	△ 29,980
連結調整勘定一括償却額	2,361	—
その他の特別損失	2,372	—
事業撤退損失	96,625	—
特別退職加算金	6,484	—
売上債権の増減額(増加:△)	7,257	△ 976
たな卸資産の増減額(増加:△)	22,032	19,262
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 31,855	△ 5,064
未払消費税の増減額(減少:△)	400	△ 1,969
リース資産減損勘定の取崩額	—	△ 3,129
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 11,278	△ 10,168
その他の他	△ 11,821	△ 16,764
小計	113,051	98,137
利息及び配当金受取額	1,524	2,473
利息支払額	△ 5,488	△ 5,220
特別退職加算金の支払額	—	△ 6,484
法人税等支払額	△ 30,162	△ 22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,924	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 51,904	△ 62,517
有形固定資産の売却による収入	5,551	12,064
無形固定資産の取得による支出	△ 8,809	△ 6,703
事業譲渡等による収入	8,599	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	—	1,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,729	—
貸付けによる支出	△ 541	△ 891
貸付金の回収による収入	1,556	1,142
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 1,411
投資有価証券の売却による収入	5,057	3,461
その他の投資に係る支出	△ 3,236	△ 2,129
その他の他	2,352	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146	△ 56,401

区分	前 期	当 期
	自17. 4. 1 至18. 3. 31	自18. 4. 1 至19. 3. 31
金額	金額	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 25,819	△ 53,125
長期借入れによる収入	27,502	—
長期借入金の返済による支出	△ 7,396	△ 8,079
社債の発行による収入	9,184	70,300
社債の償還による支出	△ 17,536	△ 14,002
自己株式の売却による収入	10	9
自己株式の取得による支出	△ 135	△ 190
配当金の支払額	△ 2,661	△ 12
少数株主への配当金の支払額	—	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,850	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	322
V 現金及び現金同等物の増減額	21,391	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	80,878
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	245
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	80,878	86,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…120社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、（株）コニカミノルタプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…10社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
Konica Minolta Business Solutions Finland Oy
Konica Minolta Medical Systems Russia

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、
Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI)Co.,Ltd.

の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 367,576 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 108 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 278 百万円減少しております。

(米国の退職給付債務に関する会計基準)

従来、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準（米国会計基準 FAS87）によっておりましたが、当期より米国の退職給付に係る新しい会計基準（米国会計基準 FAS158）を適用しております。この変更に伴い、当期の積立超過額の 137 百万円について、利益剰余金を直接増額しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 賞与引当金

前期において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は 13,018 百万円であります。

2. 未払金及び未払費用

前期において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当期より「未払金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は 38,017 百万円であります。

3. のれん

前期において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当期から「のれん」と表示しております。なお前期において「その他無形固定資産」に含まれる「のれん」は 6,726 百万円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものと、当期において発生した事業撤退損失との純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。

事業撤退損失引当金取り崩し	17,567 百万円
事業撤退損失	18,502 百万円

2. 固定資産売却益は、主にフォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴い土地・建物を売却したことにより生じたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一
部の連結子会社において生じたものであります。